


「阪神高速 未来へのチャレンジプロジェクト」 第3回助成・事業実施報告書

1. 基本事項

団 体 名	一般社団法人 食べる健康プラットフォーム		
事 業 名 称	食べる健康プラットフォーム『つながる便』	助成額	50万円
申請事業の概要	フードロスの削減を積極的に取組む「食関連企業団体」より、SDGs 活動の一環として生鮮食品（野菜・日配品）の提供を受け、その食材を「こども食堂」へ継続的に届ける「食」のプラットフォーム構築事業です。		
申請事業の目的	<p>以下の4点です。</p> <p>① こども食堂の支援 地域の繋がりが希薄になる中、社会的に重要性が増しているこども食堂に食材を届ける。</p> <p>② フードロスの削減 日本のフードロスの半数は事業系から出されている。企業単独でのフードロス削減が難しい面を、当事業の取組により広げることが出来る。</p> <p>③ ボランティア活動の促進 社会的に意義のある活動、地域市民への機会提供に繋がります。一般市民、特にリタイアした後にシニア男性ボランティアとして参加しやすい活動である。</p> <p>④ 地域市民への啓発 食育セミナーの開催やニュースレターの発行により、上記①②③の活動を広く発信し、こども食堂支援やフードロス削減、シニアボランティアの活動を広く知ってもらう。</p>		
関連するSDGs目標			

2. 助成事業の実績・成果等について

【つながる便の稼働】（①こども食堂への支援 ②フードロスの削減）

2024年1月より12月の実績（定期便・スポット便 258便（月平均 21.5回））稼働しました。

【別紙】「つながる便」活動実績（2024.1 から 2024.12）「回数」「人数」参照

何れ廃棄になる生鮮食品（野菜・日配品）の食品ロス回避と、地域こども食堂への提供は、提供側（食関連企業団体）・受入側（こども食堂）共に大変喜んでいただきました。

尚、2024.4 に立上げられたこども食堂（阪神青木駅前 りんごプラス）へ、2024.9 より「つながる便」スタートしました。（こども食堂へお届け） （コープこうべ受取） （こども食堂できあがった料理） （食事の様子）



【③ボランティア活動の促進】

上記①のつながる便の稼働において、延べ 417 人（月平均 34.8 人）のボランティアが活動いたしました。

【別紙】「つながる便」活動実績（2024.1 から 2024.12）「回数」「人数」参照

【④地域市民への啓発】

□食べる健康セミナー 2 回開催（「食」を通じた地域市民への啓発、繋がりづくり）

・「野菜ソムリエがお教えるおやこでつくろう！やさいようり！」

2024 年 2 月 4 日（日） 灘区文化センター料理教室にて開催、参加者 親子 15 組 38 名

参加者のコメント：「子どもでも作りやすいメニュー」「野菜嫌いの子が野菜を食べるようになった」など

・「ゲームで挑戦！エコ・クッキング」（お料理じょうずは節約じょうず エコ・クッキングで楽しく！）

2024 年 3 月 16 日（土）神戸松蔭女子学院大学内（料理教室）参加者 親子 28 名

参加者のコメント：「エコ・クッキングの知識が身につきました」「快適な料理室で楽しかった」など

（野菜ソムリエ）

（エコ・クッキング）

（神戸松蔭女子学院大学 正門前案内板）



□食べる健康だより（第 6 号）を 2024 年 6 月に発行しました。

3. 課題分析や今後の発展性

（課題）子ども食堂の支援先の拡充のための食関連企業団体（主に地域スーパーマーケット）の開拓

新規に提供頂ける食関連企業団体へのアプローチ（本年度 7 社）進めているが、現状において快諾頂けていない状況にあります。理由としては、企業においては食品の消化率向上の促進の結果、野菜類のフードロス対象が発生しない状況にあると聞かされております。（2024.6 東灘区新規オープン 食品スーパー店長）

（新たな取組：例）

- ・既存の提供企業団体（JA 兵庫六甲）より、定期便として月 2 回を、9 月より月 4 回に増やして頂くことが出来ました。
- ・神戸市中央区の物流会社より「防災備蓄食品」（アルファ米など）18 ケースを提供頂き、子ども食堂へお届けしました。
- ・既存の大型店舗において大量に廃棄対象が発生した場合、都度連絡いただき定期便以外で提供頂けております。

4. 代表者又は担当者からのひとこと

・「つながる便」の活動は、「食」の取組を通じた「地域のネットワークづくり」であり、拡充していかなければなりません。

子ども食堂は、2024 年度全国 10,866 カ所と昨年度より 1,734 カ所増加しております（全国子ども食堂支援センター・むすびえ調査）。

・提供頂く食関連企業団体への働きかけが、最重点課題であります。

企業の経営環境において更なる SDG s 推進の取組、その一環としての「つながる便」への「食」の提供はご理解いただくと確信しており、行政等から食関連企業を紹介頂くなど含め、しっかり取り組んでまいります。